

町田市議会・志政クラブ報告

吉田つとむ

取材・記事作成・総合編集



携帯QRコード
でブログ閲覧



インターン生を同行

値上げ決定にブレーキ

今期の第1回定例市議会は、町田市の公共施設使用料金の値上げをどのように受け止めるかと言う場になりました。審議経過は、あるものは委員会で継続審議となりましたが、大半はそのまま値上げ案を本会議で採決一可決となりました。値上げの分は、行政から「議会」が値上げを決めたと広報されるでしょう。

さてそのうち、値上げ案をすんなり通さなかったのは、私が所属する健康福祉常任委員会の審査事項でした。高齢者施設の使用料金の値上げ案を審査しましたが、結論を出さず、先送りにしました。このことによって、当座の値上げはストップさせることになりました。時期的にも賢明な判断と自負しています。委員会では、値上げ案の料金設定の根拠が不明確だ、市長の施政方針でまったく料金値上げに触れられでならず、利用者にまったく値上げ案の方針も示していないなどの意見がでました。私もそうした理由を述べ、当面の値上げがストップとなる「委員会で継続審査して、協議する」立場を支持し、4対3の過半数でそれを決めました。

他の委員会では、市民センターの値上げ案や公民館施設料金の有料化案は多数で可決しました。本会議では、私などは反対しましたが、それは少数派でした。ただ反対しても、値上げは阻止できない状況でした。

結果、町田市の全面的値上げ方針は、全てが実現されたものにはなりません。議論のあり方で、このように結論が異なる例を示すことが出来、議会の存在意義を皆さんに判断していただく機会をも提供できていると考えています。

震災地支援で町田出遅れ

東日本大震災では、各地で支援の輪が広がりました。ほとんどの方が、様々の形で義援金を出されていました。

ところで、町田市は東京都の指示で現地支援の品々を準備したのですが、それらは3月末時点でまったく現地には送られませんでした。東京都が、その後の指示を出さなかったためです。(直近でもこのことは変わりませんでした)

しかし、個々の町田市民やグループでは、被災地支援の物資を自前のトラックで運ぶことや、人員を派遣する積極性を発揮していました。私は、阪神大震災、中越大地震などのたびごとに、先行して支援活動をしてきていますので、今回も議会の合間をぬって現地に赴きました。短期間でしたが、一人で被災地を訪れ、地震や津波の被害状況を見て回りました。そこで、私が支援を呼びかける先は、「大洗漁協」(所在地=茨城県大洗町磯浜宇東 8253-10) としました。[吉田が現地撮影]



上記の様々の支援状況を町田市に伝えましたが、町田市は3月下旬、福島県いわき市に独自支援をようやく開始しました。町田市は、災害支援の情報を独自収集することで自律性を欠いていました。これを機に、継続支援を行ってほしいと思います。

★マルチメディア双方向発信 吉田つとむ発見動画チャンネル

URL <http://j-expert.jp/> 発見動画チャンネル <http://jp.youtube.com/yoshidaben>

編集 〒194-0011 町田市成瀬が丘 1-14-12 サンホワイトE103-13 吉田つとむ (市議会議員)

町田市議会・志政クラブ

吉田つとむ

取材・記事作成・総合編集



携帯QRコード
でブログ記事



双方向の情報交流

原発事故と放射能測定(2回目)

前回、福島第 1 原発事故の問題と、放射能汚染測定に関して、いち早く、記事にまとめました。[206 号更新版]

3 月 16 日、私は所属の健康福祉常任委員会において、放射線量の測定を町田市が独自に実施するように提案しましたが、当時は、まだまだ事故の深刻さが真剣には受け止められませんでした。

現実には、大量のヨウ素、セシウムの検出に始まり、原子炉の建屋内外からコバルトや毒性が強いとされるプルトニウムまで検出されています。今後、ストロンチウムも検出される懸念もあります。それらの影響は数十キロの範囲に及び、農地や海にも放射性物質や飛散や流出が出ており、どの領域でストップできるかは、現在のところ、判明していません。

外国人は、子どもや女性をいち早く退避させました。事故発生の初期ほど放射線量が高いことを考慮しての対応です。一方で、日本政府や学者・専門家は一様に、「直ちに人体に影響しない」という判断を絶えずメディアで発表し、安全だと説明をしています。

実際には、下請け従業員が検出計を持たずに現場での作業を強いられていたことや、東電の放射線測定が度々不明確であることが明らかになっています。にもかかわらず、日本は外国とダブルスタンダード(二重基準)でも、通用すると考えています。

この放射線量の測定に関して、東京都内に 1ヶ所しかないことが明らかになりました。

この 4 月 1 日から東京都保健所が町田市に移管されましたが、そうした機関ではまったく測定機器を持っていないことも判明しました。

人体に直ちに影響がないと政府や東京都が主張していますが、東京都内でも以前より、3 倍ほどに放射線量が増加しています。それに、飲料水や食物から吸収して、今後体内被曝が幼児を中心に累積することは、誰も否定することが出来ないことがらです。



町田市は、健康寿命日本一を目ざすと石坂市長が宣言しています。保健所の移管式でもその方針を再度、明らかにしていました。

それを具体化するには、放射線量の測定を自前で実施することが、子ども世代や家庭への必須施策だと思っています。茨城県内には、放射線量測定地のネットワークが既に形成されています。町田市は、東京都内でいち早く、放射線量測定を実施することが、住民への安心・安全施策になるものと考えています。町田市は早々に取り組む考えではないのですが、私は放射線量の測定体制の早期導入に向け、独自に測定機器の調査を進めています。腰が重い行政に、そのスタンスを変えさせる取り組みこそが、私たち議員の役割だと思っています。

掲載記事、あるいはご関心事は、下記の FAX かもしくはメールまでご送信先ください。

★吉田つとむの連絡先 TEL 042-795-7361 FAX 042-795-2726